

と言われており、海洋生物生態系への悪影響も深刻で、既に人への影響も報告され、健康被害が懸念されます。

また、プラスチックが燃やされるときに温室効果ガスが発生し、**地球温暖化の原因**のひとつになっていること、**プラスチックの原料は石油であり、プラスチックの製造によって限りある資源の枯渇につながることも大きな問題**です。

脱プラスチックの時代

近年、レジ袋やストロー、使い捨てのスプーン等、使い捨てのプラ製品の提供が中止する企業が増えてきました。企業活動する上で、持続可能性やコスト、イメージ等、環境問題に取り組むことは直接事業に影響を与えます。

今後、私たち消費者は、さらなる分別の徹底によるリサイクルの推進が求められていますが、それ以上に、**プラスチック製品を使い捨てる時代を出来るだけ早く終わらせることが求められています**。企業は、先のプラスチック新法において、これまでの3Rに加え、Renewable(リニューアブル、再生可能資源の活用)」の考え方が加えられました。つまり、最初からリサイクルできないようなプラスチック使用製品を作るのではなく、少ない資源をできるだけ長く使用し、その後はリサイクルによって改めて資源として利用する、という考え方に立った物づくりが求められています。脱プラスチックの時代へ向け、国も自治体も、企業も個人も、各々が果たすべき責任があります。



しつこくやります！

9月議会川口の一般質問より **災害対応及び対策について**

* 一部を掲載

避難対象者の2.6%しか避難しない現実

市の呼びかけも、住民動かず！

川越でも多くの被害が出た令和元年の東日本台風では、多くの水位観測所で氾濫危険水位を超え、市内の多数の地区に「**全員避難**」が必要な「**避難指示**」が発令されました。指定避難所が27カ所開設され、**避難情報発令対象者は16万4763名**に上りましたが、**実際に避難した方は4346名で、約2.6%**でした。

多分、大丈夫だろう



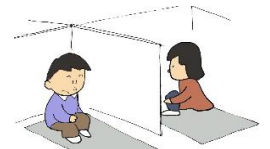
今回の一般質問では、こうした状況を踏まえ、決壊の恐れが高まっているような地域には、地域を限定した避難のアナウンスができないか問いました。市は、危険度に応じた適切な情報を必要な地域に提供できるよう対応していく、引き続き必要な避難行動が取れるよう注意喚起を行い、周知に努めたいと答えました。



市内に徒歩2km圏内に避難所がない地域も

避難所までの避難距離は2km以下とすることが一般的とされていることから(国土交通省国土技術政策総合研究所)本市の現状を確認しました。答弁では、**具体的な区域としては把握していないが、図面上で確認したところ、直線距離で2kmの範囲に収まっていない地域があるので徒歩距離は2kmで到達できない地域があるもの**と答えました。

答弁を受け、**これらの地域は出来る限り早期の対応を**と訴えました。



体育館以外でも収容人数を想定しておく必要があると指摘

本年2月に、かねてより求めていた水害時の指定緊急避難場所が指定され、浸水想定区域内にあり、0.5m以上の浸水が想定されている避難場所では、体育館ではなく校舎の2階または3階以上の教室等に避難することになりました。

体育館については、その面積に応じて収容人数の想定がされておりましたが、教室等を避難場所とする場合の収容人数の想定は出来ておらず、被災時には避難者の受け入れに混乱が生じないように、予め収容できる人数を想定しておくべきと指摘し、**市は検討中**であると答えました。**ただでさえ避難場所は足りない状態であり、出来る想定はしておくべきと考えます**。今後も検討状況を注視していきます。

災害を意識したまちづくりを！

避難場所ともなる学校の位置や造り、一時避難場所となる広場や公園の位置・広さ・機能性、延焼の拡大防止のためのオープンスペースや農地・樹林地の確保等、防災拠点や防災空間、防災機能を意識した施設を適切に配置し整備することが重要です。それには、防災担当部署だけではなく、都市計画部や各施設の担当部局が強い意識を持って連携し、まちづくりをしていくことの必要性を訴え、都市計画部長に考えを問い、課題の共有を訴えました。